

2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月13日

上場会社名 バルミューダ株式会社 上場取引所 東
コード番号 6612 URL <https://corp.balmuda.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺尾 玄
問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 松井 卓也 (TEL) 050(3733)9206
定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	12,462	△4.2	12	—	94	—	67	—
2023年12月期	13,011	△26.1	△1,375	—	△1,237	—	△2,071	—

(注) 包括利益 2024年12月期 77百万円(—%) 2023年12月期 △2,063百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	7.92	7.91	1.6	1.4	0.1
2023年12月期	△245.68	—	△39.2	△14.0	△10.6

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 一百万円 2023年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	6,182	4,349	70.4	513.93
2023年12月期	7,803	4,265	54.7	505.37

(参考) 自己資本 2024年12月期 4,349百万円 2023年12月期 4,265百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	1,348	△205	△1,008	1,345
2023年12月期	246	△371	44	1,167

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	12,500	0.3	20	59.0	10	△89.5	10	△85.1	1.18

BALMUDA

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

	2024年12月期	2023年12月期
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	8,466,400株	8,443,900株
② 期末自己株式数	3,277株	3,167株
③ 期中平均株式数	8,460,674株	8,432,677株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	12,433	△4.3	16	—	91	—	64	—
2023年12月期	12,996	△26.1	△1,384	—	△1,233	—	△2,067	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	7.58	7.56
2023年12月期	△245.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	6,153	4,311	70.1	509.44
2023年12月期	7,803	4,241	54.4	502.46

(参考) 自己資本 2024年12月期 4,311百万円 2023年12月期 4,241百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料5頁「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結損益計算書関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(収益認識関係)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、黒字への回復と早期の成長基調への回帰を目指して、3つの重点戦略「売上総利益率の改善」「固定費の圧縮」「家電カテゴリ製品の積極的な展開」を掲げて諸施策を推進してきました。その結果、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも改善し、1年で黒字への回復を果たしました。

売上総利益率の改善：円安の進行に対応し、新製品及び既存製品の製造コストの低減、並びに、適切な価格設定による適正利幅の確保に取り組みました。新製品としては、ReBaker（リベイク機能つきトースター）、GreenFan Studio（オールシーズンファン）、MoonKettle（温度調整機能つき電気ケトル）、Table Stove（カセットコンロ）の4製品を当連結会計年度に発売しました。既存製品の価格改定も実施し、これらの効果により当連結会計年度の売上総利益率は、前年対比で円安が進行する中においても前年度の26.9%から31.2%へと4.3ポイント改善しました。

固定費の圧縮：当社グループは、売上規模に対応した組織・人員体制の適正化を前連結会計年度から推進してきました。その結果、当連結会計年度における人件費は前年同期に対して385百万円の減少となりました。その他の経費も効率的な運用を推し進めた結果、当連結会計年度における、人件費を含む販売費及び一般管理費は、前年同期比で1,004百万円（20.6%）の減少となりました。なお、組織・人員体制の適正化は期中に完了し、成長のために必要な人材の採用に改めて注力しています。

家電カテゴリ製品の積極的な展開：当社グループは、新たな体験価値を提供すべく国内外で製品ラインナップを拡大しました。国内においては、ReBaker、GreenFan Studio、MoonKettle、Table Stove といった新製品に加えて、BALMUDA The Pot（電気ケトル）とReBakerの新色を発売し、過去にないペースで製品ラインナップを拡大しました。

海外においても、国内と同様に新製品を積極展開しました。韓国ではBALMUDA The Toaster Pro（サラマングー機能つきスチームトースター）、BALMUDA The Plate Pro（ステンレス ホットプレート）、GreenFan Studio及びReBakerを発売しました。中国ではBALMUDA The Range（オーブンレンジ）を、台湾ではBALMUDA The Toaster Pro、BALMUDA The Plate Proを、香港ではBALMUDA The Rangeを、タイではBALMUDA The Brew（オープンドリップ式コーヒーメーカー）を発売しました。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度（2024年1月1日～12月31日）の連結業績は、売上高が12,462百万円（対前年同期比4.2%の減少）、営業利益が12百万円（前年同期より1,387百万円の増加）、経常利益が94百万円（前年同期より1,332百万円の増加）、親会社株主に帰属する当期純利益が67百万円（前年同期より2,138百万円の増加）となり、すべての段階利益において損益改善し、黒字転換を達成しました。

(単位：百万円)

	2023年12月期	2024年12月期	前期差	前期比(%)
売上高	13,011	12,462	△549	△4.2
営業利益又は営業損失(△)	△1,375	12	1,387	—
経常利益又は経常損失(△)	△1,237	94	1,332	—
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失(△)	△2,071	67	2,138	—

地域別では、東アジア、東南アジアにおける積極的な製品展開等が奏功し、その他地域における売上高が22.0%増加しました。

(単位：百万円)

地域別売上高	2023年12月期	2024年12月期	前期差	前期比(%)
日本	8,806	8,025	△780	△8.9
韓国	2,329	2,315	△13	△0.6
北米	631	603	△28	△4.5
その他	1,244	1,517	273	22.0
合計	13,011	12,462	△549	△4.2

製品カテゴリ別では、新製品の発売等により、主力製品カテゴリであるキッチン関連の売上高が前年同期に対して2.7%増加しました。

製品カテゴリ別売上高	(単位：百万円)			
	2023年12月期	2024年12月期	前期差	前期比(%)
空調関連	2,442	2,112	△329	△13.5
キッチン関連	9,278	9,527	248	2.7
携帯端末関連	2	—	△2	△100.0
その他	1,288	822	△465	△36.2
合計	13,011	12,462	△549	△4.2

なお、当社グループは家電事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は6,182百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,621百万円減少しました。流動資産は5,532百万円（前連結会計年度末比1,361百万円減）となり、これは主に現金及び預金が178百万円増加した一方で、商品及び製品が1,519百万円減少したことなどによるものです。固定資産は649百万円（前連結会計年度末比259百万円減）となり、これは主に製品の金型に係る償却等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は1,832百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,704百万円減少しました。流動負債は1,807百万円（前連結会計年度末比1,401百万円減）となり、これは主に短期借入金が500百万円、買掛金が405百万円、1年内返済予定の長期借入金が211百万円、製品保証引当金が106百万円減少したことなどによるものです。固定負債は25百万円（前連結会計年度末比303百万円減）となり、これは長期借入金が減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は4,349百万円となり、前連結会計年度末と比べて83百万円増加しました。これは主に利益剰余金が67百万円、為替換算調整勘定が10百万円、新株予約権の行使に伴う新株発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ3百万円増加したことなどによるものです。なお、2024年3月22日開催の定時株主総会決議により、会社法第447条第1項の規定に基づき、2024年5月15日付で資本金を1,336百万円減少し、その他資本剰余金へ振り替えています。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,345百万円となり、前連結会計年度末と比べて178百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は1,348百万円（前連結会計年度は246百万円の獲得）となりました。主な要因は棚卸資産の減少1,478百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は205百万円（前連結会計年度は371百万円の使用）となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出185百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は1,008百万円（前連結会計年度は44百万円の獲得）となりました。主な要因は長期借入金の返済による支出514百万円、短期借入金の純減少額500百万円です。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「卓越した創意工夫と最良の科学技術によって、どこにもなかった素晴らしい方法を創出し、人々の役に立つ」という企業理念 (The Vision) のもと、最も大切なことは「物よりも体験」であると考え、家電という道具を通して、素晴らしい体験を社会にお届けするべく事業活動に取り組んでいます。

当連結会計年度は、前述の重点戦略を着実に実行したことで黒字転換を果たしました。また、財務健全性も向上し再成長に向けた事業基盤を確立しました。当社グループは中長期の成長戦略として「グローバルブランドへの進化」を掲げ、持続的な成長の実現に取り組めます。2025年12月期は、グローバルブランドへの進化のための第一歩として、米国での本格的な事業展開に着手します。

2025年12月期における当社グループの業績見通しについては、以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2025年12月期	前期比(%)
売上高	12,500	0.3
営業利益	20	59.0
経常利益	10	△89.5
親会社株主に帰属する当期純利益	10	△85.1

なお、業績予想は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,167	1,345
売掛金	2,423	2,367
商品及び製品	2,629	1,110
原材料及び貯蔵品	312	355
その他	359	352
流動資産合計	6,893	5,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	186	186
減価償却累計額	△41	△53
建物及び構築物（純額）	144	132
機械装置及び運搬具	10	10
減価償却累計額	△3	△4
機械装置及び運搬具（純額）	6	5
工具、器具及び備品	2,250	2,377
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,791	△2,074
工具、器具及び備品（純額）	458	302
建設仮勘定	22	23
その他	—	1
減価償却累計額	—	△0
その他（純額）	—	0
有形固定資産合計	632	464
無形固定資産		
ソフトウェア	203	143
ソフトウェア仮勘定	—	3
無形固定資産合計	203	147
投資その他の資産		
繰延税金資産	30	3
その他	43	35
投資その他の資産合計	73	38
固定資産合計	909	649
資産合計	7,803	6,182

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,123	717
短期借入金	600	100
1年内返済予定の長期借入金	514	303
未払法人税等	—	3
賞与引当金	61	50
製品保証引当金	292	186
事業整理損失引当金	16	6
その他	600	439
流動負債合計	3,209	1,807
固定負債		
長期借入金	328	25
固定負債合計	328	25
負債合計	3,537	1,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,423	90
資本剰余金	1,420	2,759
利益剰余金	1,409	1,476
自己株式	△0	△0
株主資本合計	4,252	4,325
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	13	24
その他の包括利益累計額合計	13	24
純資産合計	4,265	4,349
負債純資産合計	7,803	6,182

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	13,011	12,462
売上原価	9,508	8,576
売上総利益	3,503	3,885
販売費及び一般管理費	4,878	3,873
営業利益又は営業損失(△)	△1,375	12
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	0	0
為替差益	126	60
保険解約返戻金	31	—
雑収入	5	32
営業外収益合計	164	94
営業外費用		
支払利息	16	12
開業費償却	8	—
雑損失	2	0
営業外費用合計	27	12
経常利益又は経常損失(△)	△1,237	94
特別利益		
固定資産売却益	0	—
事業整理損失引当金戻入額	—	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産除却損	6	0
減損損失	59	—
事業整理損	543	—
特別損失合計	609	0
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,846	97
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等調整額	221	27
法人税等合計	225	30
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,071	67
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,071	67

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,071	67
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	8	10
その他の包括利益合計	8	10
包括利益	△2,063	77
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,063	77

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整 勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,414	1,411	3,480	△0	6,307	5	5	6,312
当期変動額								
新株の発行	8	8			16			16
親会社株主に帰属する 当期純利益			△2,071		△2,071			△2,071
自己株式の取得				—	—			—
資本金から資本剰余金 への振替					—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						8	8	8
当期変動額合計	8	8	△2,071	—	△2,055	8	8	△2,046
当期末残高	1,423	1,420	1,409	△0	4,252	13	13	4,265

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整 勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,423	1,420	1,409	△0	4,252	13	13	4,265
当期変動額								
新株の発行	3	3			6			6
親会社株主に帰属する 当期純利益			67		67			67
自己株式の取得				△0	△0			△0
資本金から資本剰余金 への振替	△1,336	1,336			—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						10	10	10
当期変動額合計	△1,332	1,339	67	△0	73	10	10	83
当期末残高	90	2,759	1,476	△0	4,325	24	24	4,349

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,846	97
減価償却費	489	399
減損損失	59	—
事業整理損	543	—
事業整理損失引当金戻入額	—	△2
株式報酬費用	12	—
開業費償却額	8	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△75	△106
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	16	△6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△28	△11
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	16	12
為替差損益(△は益)	2	△36
保険解約返戻金	△31	—
固定資産売却益	△0	—
固定資産除却損	6	0
売上債権の増減額(△は増加)	237	55
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,053	1,478
仕入債務の増減額(△は減少)	△0	△405
その他の資産の増減額(△は増加)	△228	△15
その他の負債の増減額(△は減少)	△70	△126
小計	163	1,330
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△16	△12
法人税等の支払額	△3	△0
法人税等の還付額	102	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	246	1,348
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△398	△185
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△40	△15
保険積立金の解約による収入	65	—
その他投資による支出	△6	△5
その他投資による収入	6	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△371	△205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200	△500
長期借入れによる収入	800	—
長期借入金の返済による支出	△572	△514
株式の発行による収入	16	6
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	44	△1,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	44
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△78	178
現金及び現金同等物の期首残高	1,246	1,167
現金及び現金同等物の期末残高	1,167	1,345

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

(事業整理損)

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

携帯端末事業の終了決定に伴い、携帯端末事業に係る固定資産の減損損失293百万円を含む、携帯端末事業の終了によって見込まれる費用543百万円を「事業整理損」として特別損失に計上しています。

減損損失の内容は以下のとおりです。

場所	用途	種類
本社(東京都武蔵野市)	事業用資産	ソフトウェア等

当社グループは、事業用資産については、製品群を単位としてグルーピングを行っています。

事業用資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額293百万円を「事業整理損」として特別損失に計上しました。その主な内訳は、ソフトウェア187百万円、工具、器具及び備品73百万円です。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、工具、器具及び備品は備忘価額の1円、ソフトウェア等無形固定資産はゼロとして評価しています。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

(減損損失)

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当連結会計年度において、収益性が著しく低下している以下の資産について減損損失を計上しています。

場所	用途	種類
本社(東京都武蔵野市)	事業用資産	工具、器具及び備品等

当社グループは、事業用資産については、製品群を単位としてグルーピングを行っています。

事業用資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額59百万円を「減損損失」として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、工具、器具及び備品は備忘価額の1円、ソフトウェア等無形固定資産はゼロとして評価しています。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、家電事業のみの単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	空調関連	キッチン関連	携帯端末関連	その他	合計
外部顧客への売上高	2,442	9,278	2	1,288	13,011

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	北米	その他	合計
8,806	2,329	631	1,244	13,011

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Limotech Korea Co., Ltd.	1,932	家電事業
株式会社ミツバ	1,508	家電事業

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	空調関連	キッチン関連	携帯端末関連	その他	合計
外部顧客への売上高	2,112	9,527	—	822	12,462

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	北米	その他	合計
8,025	2,315	603	1,517	12,462

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
THE LIMO Co., Ltd.	2,247	家電事業
株式会社ミツバ	1,296	家電事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

当社グループは単一セグメントであるため記載を省略しています。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産	505.37円	513.93円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△245.68円	7.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	7.91円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△2,071	67
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△2,071	67
普通株式の期中平均株式数(株)	8,432,677	8,460,674
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	19,334
(うち、新株予約権(株))	—	(19,334)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、家電事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略していますが、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりです。

1. 地域別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
日本	8,806	8,025
韓国	2,329	2,315
北米	631	603
その他	1,244	1,517
顧客との契約から生じる収益	13,011	12,462
その他の収益	—	—
外部顧客との売上高	13,011	12,462

2. 製品カテゴリー別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
空調関連	2,442	2,112
キッチン関連	9,278	9,527
携帯端末関連	2	—
その他	1,288	822
顧客との契約から生じる収益	13,011	12,462
その他の収益	—	—
外部顧客との売上高	13,011	12,462